

施策マネジメントシート1(平成 31 年度目標達成度評価)

更新日 令和 2 年 6 月 25 日

事業番号 0030000028

総合計画体系	政策No.	03	政策名	産業の発展と交流でにぎわうまちづくり	施策主管課	商工課
	施策No.	03	施策名	商工業の振興		

関係課 政策企画課,ふるさと納税課,大井川港管理事務所,都市整備課,シティーセールス課,商工課,道路課

1 基本計画期間(平成 30 年度~ 令和 3 年度)における「施策の方針」  重点施策

- ・事業者や関係機関との情報交換を行うことにより、商工業者の現状と直面する課題を的確に把握し、商工業者にとって真に役立つ各種支援策を講じます。
- ・施設や設備などの経営環境の向上に対する取組を促進します。
- ・創業・起業者を育成するため、相談体制の整備や講座の開催、各種情報の提供などについて、商工業団体や金融機関等と連携し取り組みます。
- ・地場産業の維持継続を図るため、人材育成、技術・技能の継承などを促進します。
- ・商工業者によるオリジナル商品の開発、地域産品のブランド化、イベント・展示会参加を支援するほか、地場産品の情報発信などにより、魅力ある新商品の創出と販路拡大を図ります。
- ・中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地のにぎわい創出に向けた取組を支援するとともに、焼津駅周辺環境の再構築を推進します。
- ・大井川港については、ポートセールスを推進するとともに、大井川港の多様な利活用について検討を進めます。

2 施策の目的(①対象③意図)と指標(②対象指標④成果指標)等の推移

①対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)	商工業者						
------------------------------	------	--	--	--	--	--	--

②対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	数値区分	30 年度 (実績)	31 年度 (実績)	2 年度 (計画)	3 年度 (計画)	4 年度 (計画)	5 年度 (計画)
A 事業所数(商業)	所	見込み値	1,399.0	1,399.0	1,399.0	1,399.0	1,399.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0			
B 事業所数(工業)	所	見込み値	913.0	913.0	913.0	913.0	913.0	0.0
		実績値	828.0	0.0	0.0			

③意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)	経営・所得の安定を図り、地域経済の発展に貢献している						
-----------------------------	----------------------------	--	--	--	--	--	--

④成果指標 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	30 年度 (実績)	31 年度 (実績)	2 年度 (計画)	3 年度 (計画)	4 年度 (計画)	5 年度 (計画)
A 年間商品販売額(商業)	億円	目標値	3,297.0	3,298.0	3,299.0	3,300.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0			
		達成率	0.0%	0.0%	0.0%			
B 製造品出荷額(工業)	億円	目標値	5,435.0	5,440.0	5,445.0	5,450.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0			
		達成率	0.0%	0.0%	0.0%			
C		目標値						
		実績値						
		達成率						
D		目標値						
		実績値						
		達成率						
E		目標値						
		実績値						
		達成率						
F		目標値						
		実績値						
		達成率						

⑤成果指標の測定方法(実際に成果指標の実績値をどのように把握するのか)

- |  |   |
|--|---|
| A: 年間商品販売額(商業)<br>「経済センサス」の年間商品販売額(資料:経済センサス活動調査)より把握<br>B: 製造品出荷額(工業)<br>「統計やいづ」の「工業欄、事業所数、従業員数及び製造品出荷額等の年次推移」の製造品出荷額等(資料:工業統計調査)より把握 | ⑥基本計画期間における施策の目標設定とその根拠<br>A: 年間商品販売額(商業)<br>統計上直近値の平成26年の年間商品販売額(3,282億円)を維持しながら向上するとし、令和3年度に3,300億円になる設定<br>B: 製造品出荷額(工業)<br>統計上直近値の平成26年の製造品出荷額(5,409億円)を維持しながらも、平成21年から平成26年までの間で最高額となった平成24年の5,441億円を上回る、令和3年度には5,450億円を目指すとして設定 |
|--|---|

⑦施策コスト (トータルコスト=事業費+人件費)	単位	30 年度 (実績)	31 年度 (実績)	2 年度 (計画)	3 年度 (計画)	4 年度 (計画)	5 年度 (計画)	
事業費	財源内訳							
	国庫支出金	千円	36,304	42,141	44,000	48,920	46,400	46,620
	都道府県支出金	千円	953	2,108	2,100	2,100	2,100	2,100
	地方債	千円	62,534	55,600	55,000	70,000	62,600	63,800
	その他	千円	39,935	83,403	82,121	44,000	44,000	44,000
一般財源	千円	65,149	94,783	31,736	43,043	31,574	21,955	
事業費計(A)	千円	204,875	278,035	214,957	208,063	186,674	178,475	
人件費	正規							
	職員従事人数	人区	2.6	2.6	2.6	2.1	1.6	0.8
	職員延業務時間数	時間	5,008.0	5,003.0	5,003.0	4,064.0	3,115.0	1,565.0
	職員人件費	千円	21,755	23,579	23,579	14,915	5,803	1,487
人件費計(B)	千円	21,755	23,579	23,579	14,915	5,803	1,487	
経費	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	226,630	301,614	238,536	222,978	192,477	179,962
この施策の事務事業数	本数	26	26	26	26	26	26	

施策マネジメントシート2(平成31年度目標達成度評価)

(施策名: 商工業の振興)

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

ア) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

- 【市民】
- ・地場製品のPRを行う
- 【事業所】
- ・業績の向上を図る
- 【経済団体】
- ・各事業所の指導を行う

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

- ・経済団体と連携して、事業所を側面から支援し経済活動を活性化させる環境を整える
- ・情報の提供や各種助成、融資制度等の提供を行う
- ・地域資源の掘り起こしを経済団体等と共に行う

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化したか。令和2年度を見越して、今後どのように変化するか?

- ・少子高齢化等に伴う国内市場の縮小
- ・国際政治情勢の混迷に伴う国内経済をはじめ世界経済の不安定化

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・地場製品の情報発信をもっと積極的に行ってほしい
- ・市内だけでなく、市外へ商品を販売する機会が欲しい
- ・中心市街地、特に焼津駅周辺は活気がなくさびしい

4 施策の評価

① 施策の目標達成度(平成31年度の目標と実績との比較)

成果指標名	単位	平成31年度成果指標の達成度			結果
		目標値	実績値	達成率	
A 年間商品販売額(商業)	億円	3,298.0	—	—	—
B 製造品出荷額(工業)	億円	5,440.0	—	—	—
C					
D					
E					
F					

\* 平成31年度施策の成果指標の達成状況及び要因

A:現時点で把握できる実測値は平成28年度の統計値(3,516億2,300万円)であり、令和元年度の達成状況が把握できない。(次の経済センサスの結果の公表は、令和4年度を予定。)  
 B:現時点で把握できる実測値は平成29年度の統計値(6,314億5,312万円)であり、令和元年度の達成状況が把握できない。  
 ・市内の経済状況として、A及びBとも、既に目標値を達成している状況である。

※○:目標達成 △目標をほぼ達成(達成率95%以上) ×:目標を未達成  
 指標名に(ー)があるものは、目標値より実績値が低いものを達成とする

② 施策の振り返り(住民と行政の役割分担を踏まえて、施策の目標達成に向けて、基本計画で掲げた「施策の方針」及び「基本事業の取り組み方針」にどのように取り組んだか。)

- ・金融機関や商工団体等へ融資制度等の説明会・チラシを配布し制度の周知を行い、企業等への各種融資制度による支援、商工団体等への補助支援を実施した。
- ・創業、起業及び事業承継に関する相談窓口の開設及び支援を実施し、事業承継に対する意識調査のため、企業訪問を実施した。
- ・特許権取得及び新商品開発に係る経費に対し補助支援を実施した。
- ・焼津市の製造品の認知度を上げ、販路の拡大を図るため、イベント等への出店に係る補助支援や首都圏におけるシティセールスを実施した。
- ・空き店舗を活用し出店を促すための改修、家賃補助、中心市街地内で行うイベント事業への補助を行うとともに、中心市街地活性化推進会議を開催し、中心市街地活性化計画の推進や進行管理を実施した。
- ・焼津駅周辺では、民間主体による市街地再開発事業を促進するための支援を行った。また事業推進街区の拡大を図る中で、個別訪問では事業検討に前向きな意向を確認した。
- ・客船誘致に向け、観光ツアーコースの提案やファミトリップ、啓発事業を進めた。

③ 施策の課題(基本計画で掲げた施策の「現状と課題」、「②施策の振り返り」を踏まえて、令和2年度、3年度に向けた施策の課題はなにか)

- ・企業等への融資制度等の活用により、引き続き企業等を支援していく必要がある。
- ・焼津市の製造品の販路拡大を進めていく上では、特に首都圏における認知度の一層の向上が必要であるため、引き続きの取組が必要である。
- ・市内企業に事業承継の重要性を周知していくとともに、企業訪問等により企業の情報を把握し、課題解決に向け専門機関等と連携して支援のあり方を検討していく必要がある。
- ・ターントクルこども館の開館も見据え、市外企業の誘致なども含めた活性化に向けた取組に対して関係団体等と連携し支援を行う必要がある。
- ・市街地再開発事業の検討に前向きな街区に対し、組織化に向け勉強会等、機運醸成の支援を行う必要がある。
- ・特別な観光コンテンツと寄港時のおもてなしがセットで、受け入れ体制の構築が必要である。
- ・企業の動向分析や新規貨物の開拓、客船誘致など、大井川港の多様な利活用を更に検討していく必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響による市内経済状況の動向を注視し、事業者のニーズに即した施策を講じていく必要がある。

焼津市